

法 第三号

平成五年六月七日

決定	平成五年六月八日
上奏	平成五年六月八日
平成	平成五年六月八日
公布	平成五年六月八日
施行	平成五年六月八日

内閣総理大臣

内閣官房長官

内閣官房副長官

内閣法制局長官

内閣参事官

後藤田 国務大臣

田名部 国務大臣

中村 国務大臣

河野 国務大臣

武藤 国務大臣

森 国務大臣

村田 国務大臣

中島 国務大臣

林(義) 国務大臣

越智 国務大臣

井上 国務大臣

中山 国務大臣

森山 国務大臣

小泉 国務大臣

鹿野 国務大臣

林(大) 国務大臣

丹羽 国務大臣

村上 国務大臣

北 国務大臣

船田 国務大臣

別紙法務大臣請議

皇太子徳仁親王の結婚の儀に当たり行う特別恩赦基準について

右閣議に供します。

皇太子徳仁親王の結婚の儀に当たり行う特別恩赦基準について

皇太子徳仁親王の結婚の儀に当たり行う特別恩赦基準について

皇太子徳仁親王の結婚の儀に当たり行う特別恩赦基準について

皇太子徳仁親王の結婚の儀に当たり行う特別恩赦基準について

指 令 案

皇太子徳仁親王の結婚の儀に当たり行う特別恩赦基準について請議のと
あり。

法務省保恩第54号

平成5年6月4日

内閣総理大臣 宮 澤 喜 一 殿

法務大臣 後藤田 正 晴



皇太子徳仁親王の結婚の儀に当たり行う特別恩赦基準案に

ついて

標記基準案について閣議を求めます。

皇太子徳仁親王の結婚の儀に当たり行う特別恩赦基準

皇太子徳仁親王の結婚の儀に当たり行う特別恩赦基準

（趣旨）

一 皇太子徳仁親王の結婚の儀が行われるに当たり、内閣は、この基準により特赦、減刑、刑の執行の免除及び復権を行うこととする。

（対象）

二 この基準による特赦、減刑、刑の執行の免除又は復権は、平成五年六月九日（以下「基準日」という。）の前日までに有罪の裁判が確定している者に対して行う。ただし、第四項第2号、第五項第2号及び第七項第2号に掲げる者については、それぞれ、その定めるところによる。

（出願又は上申）

三 1 この基準による特赦、減刑、刑の執行の免除又は復権は、本人の出願を待って行うものとし、本人は、基準日から平成五年九月八日まで

に刑務所へ少年刑務所及び拘置所を含む。以下同じ。）若しくは保護観察所の長又は検察官に対して出願をするものとする。

2 刑務所若しくは保護観察所の長又は検察官は、前号の出願があった場合には、平成五年十二月八日までに中央更生保護審査会に対して上申をするものとする。

3 第四項第2号の規定による特赦、第五項第2号の規定による減刑又は第七項第2号の規定による復権の場合は、前二号の定めにかかわらず、それぞれ、第1号の出願は平成五年十二月八日までに、前号の上申は平成六年三月八日までにすることができ。

4 第1号及び第2号の規定は、この基準による特赦、減刑、刑の執行の免除又は復権について、刑務所若しくは保護観察所の長又は検察官が必要があると認める場合に職権により上申をすることを妨げるもの

ではない。この場合においては、上申をする期限は、前二号に定める

が必要があると認める場合に職権により上申をすることゝする。

ではない。この場合においては、上申をする期限は、前二号に定めるところによる。

（特赦の基準）

四 1 特赦は、基準日の前日までに刑に処せられた次に掲げる者のうち、

犯情、本人の性格及び行状、犯罪後の状況、社会の感情等にかんがみ、特に赦免することが相当であると認められる者について行う。

（一）少年のとき犯した罪により刑に処せられ、基準日の前日までにその執行を終わり又は執行の免除を得た者

（二）基準日において七十歳以上の者であつて、有期の懲役又は禁錮に処せられ、基準日の前日までにその執行すべき刑期の二分の一以上につきその執行を受けた者

（三）禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり又は執行の免除を得

た日から基準日の前日までに五年以上を経過した者であって、近い将来における公共的職務への就任又は現に従事している公共的職務の遂行に当たり、その刑に処せられたことが障害となっている者

四 有期の懲役又は禁錮に処せられ、その執行を猶予され、基準日の前日までに猶予の期間の二分の一以上を経過した者であって、近い将来における公共的職務への就任又は現に従事している公共的職務の遂行に当たり、その刑に処せられたことが障害となっている者

五 有期の懲役又は禁錮に処せられた者（刑法（明治四十年法律第四十五号）の罪（過失犯を除く。）、同法以外の法律において短期一年以上の懲役若しくは禁錮を定める罪又は藥物に係る罪により刑に処せられた者を除く。）であって、社会のために貢献するところがあり、かつ、近い将来における公共的職務への就任又は現に従事し

ている公共的職務の遂行に当たり、その刑に処せられたことが障害

あり、かつ、近い将来における公共的職務への就任又は現に従事し

ている公共的職務の遂行に当たり、その刑に処せられたことが障害となつてゐる者

(六) 罰金に処せられ、その執行を猶予されている者又は基準日の前日までにその執行を終わり若しくは執行の免除を得た者であつて、その刑に処せられたことが現に社会生活を営むに当たり障害となつてゐる者

2

前号に掲げる者のほか、基準日の前日までに略式命令の送達、即決裁判の宣告又は有罪、無罪若しくは免訴の判決の宣告を受け、平成五年九月八日までにその裁判に係る罪について有罪の裁判が確定した者のうち、次の(一)又は(二)に掲げる者については、前号の例により、この基準による特赦を行うことができる。

(一) 有期の懲役又は禁錮に処せられた者(刑法の罪(過失犯を除く。)

）、同法以外の法律において短期一年以上の懲役若しくは禁錮を定める罪又は藥物に係る罪により刑に処せられた者を除く。）であつて、社会のために貢献するところがあり、かつ、近い将来における公共的職務への就任又は現に従事している公共的職務の遂行に当たり、その刑に処せられたことが障害となつてゐる者

(二) 罰金に処せられ、その執行を猶予されてゐる者又は平成五年九月八日までにその執行を終わり若しくは執行の免除を得た者であつて、その刑に処せられたことが現に社会生活を営むに当たり障害となつてゐる者

(特別減刑の基準)

五 一 減刑は、基準日の前日までに懲役又は禁錮に処せられた次に掲げる者のうち、犯情、本人の性格及び行状、犯罪後の状況、社会の感情等

にかんがみ、特に減刑することが相当であると認められる者について

者のうち、犯情、本人の性格及び行状、犯罪後の状況、社会の感情等

にかんがみ、特に減刑することが相当であると認められる者について
行う。

(一) 少年のとき犯した罪により有期の懲役又は禁錮に処せられた者であつて、次に掲げる者

(1) 法定刑の短期が一年以上に当たる罪を犯した場合は、基準日の前日までに執行すべき刑期の二分の一以上につきその執行を受けた者（不定期刑に処せられた者については、言い渡された刑の短期のうち執行すべき部分の二分の一以上につきその執行を受けた者）

(2) (1)以外の場合は、基準日の前日までに執行すべき刑期の三分の一以上につきその執行を受けた者（不定期刑に処せられた者について、言い渡された刑の短期のうち執行すべき部分の三分の一

以上につきその執行を受けた者

- (二) 少年のとき犯した罪により有期の懲役又は禁錮に処せられ、その執行を猶予され、基準日の前日までにその猶予の期間の三分の一以上を経過した者

- (三) 基準日において七十歳以上の者であつて、次に掲げる者

(1) 有期の懲役又は禁錮に処せられ、基準日の前日までに執行すべき刑期の三分の一以上につきその執行を受けた者

(2) 無期の懲役又は禁錮に処せられ、基準日の前日までに十年以上その執行を受けた者

- (四) 有期の懲役又は禁錮に処せられ、その執行を猶予され、基準日の前日までに猶予の期間の三分の一以上を経過した者であつて、近い将来における公共的職務への就任又は現に従事している公共的職務

の遂行に当たり、その刑に処せられたことが障害となつてゐる者

将来における公共的職務への就任又は現に従事している公共的職務

の遂行に当たり、その刑に処せられたことが障害となっている者

(五) 有期の懲役又は禁錮に処せられた者（刑法の罪（過失犯を除く。

）、同法以外の法律において短期一年以上の懲役若しくは禁錮を定める罪又は薬物に係る罪により刑に処せられた者を除く。）であつて、近い将来における公共的職務への就任又は現に従事している公共的職務の遂行に当たり、その刑に処せられたことが障害となっている者

2

前号に掲げる者のほか、基準日の前日までに略式命令の送達、即決裁判の宣告又は有罪、無罪若しくは免訴の判決の宣告を受け、平成五年九月八日までにその裁判に係る罪について有期の懲役又は禁錮に処せられた者（刑法の罪（過失犯を除く。）、同法以外の法律において短期一年以上の懲役若しくは禁錮を定める罪又は薬物に係る罪により

刑に処せられた者を除く。このうち、近い将来における公共的職務への就任又は現に従事している公共的職務の遂行に当たり、その刑に処せられたことが障害となっている者については、前号の例により、この基準による減刑を行うことができる。

3 減刑は、次の例による。

(一) 無期懲役は十五年の懲役とし、無期禁錮は十五年の禁錮とする。

(二) 有期の懲役又は禁錮は、次の例により言渡しを受けた刑期を変更する。

(1) 基準日において七十歳以上の者については、刑期の三分の一を超えない範囲でその刑を減ずる。

(2) (1)以外の者については、刑期の四分の一を超えない範囲でその刑を減ずる。

(三) 不定期刑は、その短期及び長期について、それぞれ、言渡しを受

刑を減ずる。

(三) 不定期刑は、その短期及び長期について、それぞれ、言渡しを受けた刑期の四分の一を超えない範囲でその刑を減ずる。

(四) 懲役又は禁錮について言い渡された執行猶予の期間は、その四分の一を超えない範囲で短縮する。

(刑の執行の免除の基準)

六 刑の執行の免除は、基準日の前日までに刑に処せられた次に掲げる者のうち、犯情、本人の性格及び行状、犯罪後の状況、社会の感情等にかんがみ、特に刑の執行の免除をすることが相当であると認められる者について行う。

1 懲役、禁錮又は罰金に処せられ、病気その他の事由により基準日までに長期にわたり刑の執行が停止されている者であって、なお長期にわたりその執行に耐えられないと認められる者

2 懲役又は禁錮に処せられ、基準日において七十歳以上の者であつて、仮出獄を許されてから基準日の前日までに二十年以上を経過した者
(特別復権の基準)

七1 復権は、一個又は二個以上の裁判により罰金以上の刑に処せられ、基準日の前日までに刑の全部につきその執行を終わり又は執行の免除を得た次に掲げる者のうち、犯情、本人の性格及び行状、犯罪後の状況、社会の感情等にかんがみ、特に復権することが相当であると認められる者について行ふ。

(一) 基準日において七十歳以上の者

(二) 禁錮以上の刑又は罰金及び禁錮以上の刑に処せられ、禁錮以上の刑の全部につきその執行を終わり又は執行の免除を得た日から基準日の前日までに三年以上を経過した者であつて、刑に処せられたこ

とが現に社会生活を営むに当たり障害となつてゐる者

日の前日までに三年以上を経過した者であって、刑に処せられたこ

とが現に社会生活を営むに当たり障害となっている者

(三) 禁錮以上の刑又は罰金及び禁錮以上の刑に処せられた者であって、社会のために貢献するところがあり、かつ、近い将来における公共的職務への就任又は現に従事している公共的職務の遂行に当たり、刑に処せられたことが障害となっている者

(四) 罰金に処せられた者であって、刑に処せられたことが現に社会生活を営むに当たり障害となっている者

2

前号に掲げる者のほか、基準日の前日までに一個又は二個以上の略式命令の送達、即決裁判の宣告又は有罪、無罪若しくは免訴の判決の宣告を受け、平成五年九月八日までにその裁判に係る罪の一部又は全部について罰金に処せられ、同日までにその全部につき執行を終わし又は執行の免除を得た者のうち、刑に処せられたことが現に社会生活

を営むに当たり障害となつてゐる者については、前号の例により、この基準による復権を行うことができる。

(その他)

八 この基準に当たらない者であっても、特赦、減刑、刑の執行の免除又は復権を行うことが相当であるものには、常時恩赦を行うことを考慮するものとする。

参 照 条 文

◎ 恩赦法（昭和二十二年三月二十八日法律第二十号）

第一条 大赦、特赦、減刑、刑の執行の免除及び復権については、この法律の定めるところによる。

第二条 大赦は、政令で罪の種類を定めてこれを行う。

第三条 大赦は、前条の政令に特別の定のある場合を除いては、大赦のあつた罪について、左の効力を有する。

一 有罪の言渡を受けた者については、その言渡は、効力を失う。

二 まだ有罪の言渡を受けない者については、公訴権は、消滅する。

第四条 特赦は、有罪の言渡を受けた特定の者に対してこれを行う。

第五条 特赦は、有罪の言渡の効力を失わせる。

第六条 減刑は、刑の言渡を受けた者に対して政令で罪若しくは刑の種類を定めてこれを行い、又は刑の言渡を受けた特定の者に対してこれを行う。

第七条 政令による減刑は、その政令に特別の定のある場合を除いては、刑を減輕する。

② 特定の者に対する減刑は、刑を減輕し、又は刑の執行を減輕する。

③ 刑の執行猶予の言渡を受けてまだ猶予の期間を経過しない者に対しては、前項の規定にかかわらず、刑を減輕する減刑のみを行うものとし、又、これとともに猶予の期間を短縮することができる。

第八条 刑の執行の免除は、刑の言渡を受けた特定の者に対してこれを行う。但し、刑の執行猶予の言渡を受けてまだ猶予の期間を経過しない者に対しては、これを行わない。

第九条 復権は、有罪の言渡を受けたため法令の定めるところにより資格を喪失し、又は停止された者に対して政令で要件を定めてこれを行い、又は特定の者に対してこれ

を行う。但し、刑の執行を終らない者又は執行の免除を得ない者に対しては、これを

を行う。但し、刑の執行を終らない者又は執行の免除を得ない者に対しては、これを行わない。

第十条 復権は、資格を回復する。

② 復権は、特定の資格についてこれを行うことができる。

第十一条 有罪の言渡に基く既成の効果は、大赦、特赦、減刑、刑の執行の免除又は復権によつて変更されることはない。

第十二条 特赦、特定の者に対する減刑、刑の執行の免除及び特定の者に対する復権は、中央更生保護審査会の申出があつた者に対してこれを行うものとする。

第十三条 特赦、特定の者に対する減刑、刑の執行の免除又は特定の者に対する復権があつたときは、法務大臣は、特赦状、減刑状、刑の執行の免除状又は復権状を本人に下付しなければならない。

第十四条 大赦、特赦、減刑、刑の執行の免除又は復権があつたときは、検察官は、判

決の原本にその旨を附記しなければならない。

第十五条 この法律の施行に関し必要な事項は、命令でこれを定める。

◎ 恩赦法施行規則（昭和二十二年十月一日司法省令第七十八号）

第一条 恩赦法（昭和二十二年法律第二十号）第十二条の規定による中央更生保護審査会の申出は、監獄若しくは保護観察所の長又は検察官の上申があつた者に対してこれを行うものとする。

第一条の二 左に掲げる者は、職権で、中央更生保護審査会に特赦、特定の者に対する減刑又は刑の執行の免除の上申をすることができる。

一 在監者については、その監獄の長

二 保護観察に付されている者については、その保護観察をつかさどる保護観察所の長

三 その他の者については、有罪の言渡をした裁判所に対応する検察庁の検察官

② 前項各号に掲げる監獄若しくは保護観察所の長又は検察官は、本人から特赦、減刑又は刑の執行の免除の出願があつたときは、意見を附して中央更生保護審査会にその

上申をしなければならない。

第二条 特赦、減刑又は刑の執行の免除の上申書には、左の書類を添附しなければならない。

一 判決の謄本又は抄本

二 刑期計算書

三 犯罪の情状、本人の性行、受刑中の行状、将来の生計その他参考となるべき事項に関する調査書類

② 本人の出願により上申をする場合には、前項の書類の外その願書を添附しなければならない。

③ 判決原本の滅失又は破損によつて判決の謄本又は抄本を添附することができなときは、檢察官が自己の調査に基き作成した書面で判決の主文、罪となるべき事実及びこれに対する法令の適用並びに判決原本が滅失し又は破損したこと及びその理由を示

すものを以て、これに代えることができる。

きは、檢察官が自己の調査に基き作成した書面を半分の三つ 提出する。これに対する法令の適用並びに判決原本が滅失し又は破損したこと及びその理由を示すものを以て、これに代えることができる。

第三条 左に掲げる者は、職権で、中央更生保護審査会に復権の上申をすることができ
る。

一 保護観察に付されたことのある者については、最後にその保護観察をつかさどつ
た保護観察所の長

二 その他の者については、最後に有罪の言渡をした裁判所に対応する檢察庁の檢察
官

② 前項各号に掲げる保護観察所の長又は檢察官は、本人から復権の出願があつたとき
は、意見を附して中央更生保護審査会にその上申をしなければならない。

第四条 復権の上申書には、左の書類を添附しなければならない。

一 判決の謄本又は抄本

二 刑の執行を終り又は執行の免除のあつたことを証する書類

三 刑の免除の言渡のあつた後又は刑の執行を終り若しくは執行の免除のあつた後における本人の行状、現在及び将来の生計その他参考となるべき事項に関する調査書類

② 第二条第二項の規定は、前項の場合にこれを準用する。

③ 第二条第三項の規定は、第一項第一号の書類についてこれを準用する。

第五条 恩赦法第十条第二項による復権の上申書には、回復すべき資格の種類を明記しなければならない。

第六条 特赦、減刑又は刑の執行の免除の出願は、刑の言渡後左の期間を経過した後でなければ、これを行うことができない。但し、中央更生保護審査会は、本人の願により、期間の短縮を許可することができる。

一 拘留又は科料については、六箇月

二 罰金については、一年

三 有期の懲役又は禁錮については、その刑期の三分の一に相当する期間。（短期と

二 罰金については、一年

三 有期の懲役又は禁錮については、その刑期の三分の一に相当する期間。（短期と長期とを定めて言い渡した刑については、その刑の短期の三分の一に相当する期間。）但し、その期間が一年に満たないときは、一年とする。

四 無期の懲役又は禁錮については、十年

② 拘禁されない日数は、刑の執行を終り又は刑の執行の免除を受けた後の日数及び仮出獄中又は刑の執行停止中の日数を除くの外、前項第三号及び第四号の期間にこれを算入しない。

③ 前項の規定は、刑の執行を猶予されている場合には、これを適用しない。

④ 第一項但書の願をするには、願書をその願に係る特赦、減刑又は刑の執行の免除について上申をすることができる監獄若しくは保護観察所の長又は検察官に差し出さなければならぬ。

⑤ 第一条の二第二項の規定は、第一項但書の願があつた場合にこれを準用する。

第七条 復権の出願は、刑の執行を終り又は執行の免除のあつた後でなければ、これをするができない。

第八条 監獄若しくは保護観察所の長又は検察官が本人の出願によりした特赦、減刑、刑の執行の免除又は復権の上申が理由のないときは、その出願の日から一年を経過した後でなければ、更に出願をすることができない。

第九条 特赦、減刑、刑の執行の免除又は復権の願書には、左の事項を記載し、且つ戸籍の謄本又は抄本（法人であるときは登記簿抄本）を添附しなければならない。

一 出願者の氏名、出生年月日、職業、本籍及び住居（法人であるときはその名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名）

二 有罪の言渡をした裁判所及び年月日

三 罪名、犯数、刑名及び刑期又は金額

四 刑執行の状況

五 上申を求める恩赦の種類

四 刑執行の状況

五 上申を求める恩赦の種類

六 出願の理由

② 前項の規定は、第六条第一項但書の許可を受ける場合にこれを準用する。

第十条 中央更生保護審査会は、特赦、減刑、刑の執行の免除又は復権の上申が理由のないときは、上申をした者にその旨を通知しなければならない。

② 前項の通知を受けた者は、出願者にその旨を通知しなければならない。

第十一条 特赦、特定の者に対する減刑、刑の執行の免除又は特定の者に対する復権があつたときは、法務大臣は、中央更生保護審査会をして、有罪の言渡をした裁判所に対応する検察庁の検察官に特赦状、減刑状、刑の執行の免除状又は復権状（以下恩赦状という。）を送付させる。

② 恩赦状の送付を受けた検察官は、自ら上申をしたものであるときは、直ちにこれを本人に交付し、その他の場合においては、速やかにこれを上申をした者に送付し、上

申をした者は、直ちにこれを本人に交付しなければならない。

③ 上申をした者は、仮出獄中の者に恩赦状を交付したときは、その旨を監獄の長に通知しなければならない。

④ 第二項に規定する恩赦状の交付及び前項の通知は、これを本人の住居のある地を管轄する保護観察所の長、本人の住居のある地を管轄する裁判所に対応する検察庁の検察官又は本人の在監する監獄の長に囑託することができる。

第十二条 恩赦状を本人に交付した者は、速やかにその旨を法務大臣に報告しなければならない。

第十三条 恩赦法第十四条の規定により判決の原本に附記をなすべき検察官は、有罪の言渡をした裁判所に対応する検察庁の検察官とする。

第十四条 検察官は、恩赦法第十四条の規定により判決の原本に附記をした場合において、訴訟記録が他の検察庁に在るときは、その検察庁の検察官にその旨を通知しな

ればならない。

て、訴訟記録が他の検察庁に在るときは、その検察庁の検察官にその旨を通知しなければならぬ。

② 前項の通知書は、これを訴訟記録に添附しなければならない。

第十五条 有罪の言渡を受けた者で大赦により赦免を得たものは、有罪の言渡をした裁判所に対応する検察庁の検察官に申し出で、その旨の証明を受けることができる。政令により復権を得た者も、同様である。